



国労西日本

国労西日本本部
NO.258

発行責任者 森田 文一
編集責任者 片岡 有宏

変えよう
安全を守る
職場風土に

2018年
新年号

闘春

二〇一八年年頭にあたり

国労西日本本部執行委員長



森田 文一

組合員・ご家族のみなさん、新年あけましておめでとうございませう。旧年中のご奮闘に心から感謝を申し上げますと共に、年頭にあたりご挨拶を申し上げます。

昨年7月の国連総会で、核兵器を違法と断罪し、その使用と威嚇に至るまであらゆる活用に禁止し、核兵器完全廃絶への枠組みを示した画期的な条約が採択されました。また、この条約採択に尽力をしたICAN(核兵器廃絶国際

を推し進めようとしています。2018年度の防衛予算案は、5兆1911億円に膨らみ、安倍首相は、「戦争する国づくり」に向け、憲法9条1・2項を残して自衛隊の存在を明記する改憲策動を推し進めようとしています。

日本は、先の戦争の惨禍と反省を踏まえ、平和憲法を制定し、国際社会に復帰して今日まで歩んできています。

結成以来、平和と民主主義を守る闘いの先頭に立ってきた国労の組織と運動をしつかりと未来につなげていかなければなりません。

昨年の衆議院総選挙の結果は、与党である自民党・公明党の議席が合わせて3分の2を超えましたが、自民党が獲得した比例票は33%(有権者比17.3%)でありながら全議席の61%を獲得するという、小選挙区制による「虚構の多数」があらためて浮き彫りになりました。

総選挙の結果を受け安倍首相は、「国民の皆様から力強く背中を押していただいた」としてありますが、総選挙の出口調査では安倍首相を信頼していないのは51%(朝日)であり、「安倍首相の下での改憲に反対」は53.4%(共同)となつています。立憲主義を破壊し、日本の平和と民主主義を脅かし、アベノミクスによる格差拡大と消費税増税で日本経済と国民生活を破壊し、「森友」「加計」疑惑

を隠し、政治を私物化してきた安倍政権は決して「信任された」とはいえませんが、改憲反対の世論と運動の高揚は、11月3日に行われた「9条改憲に反対する国会包囲大行動」は、4万人が国会を包囲し、同時に全国各地で多彩な取り組みが展開されたことが示しています。憲法改悪を許さない国民的闘いはこれからは正念場であり、9条改憲案の発議をさせないことを闘いの目標とし、「安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国民一3000万人署名」の成功にむけて、取り組みの強化を図らなければなりません。

JR西日本では、「安全考動計画2017」が昨年、最終年度となりましたが、「触車事故」「墜落事故」「感電事故」という重大労災事故が発生しました。事故の背景には、人件費、コスト削減を目的とした委託化、外注化施策、教育技術継承の不足が要因としてあります。外注化によって、安全教育が十分にされない。担当者間のコミュニケーションが十分に図られていない。技術継承がどの程度行われているのか不安である。さらに委託、外注先の劣悪な労働条件などが幅打ちしています。

また、12月11日には、「のぞみ34号」で小倉駅発車時に異音、異臭を感知しながらも名古屋まで運転を継続し運転を取りやめたが、台車

に亀裂が発見され、国の運輸安全委員会から「重大インシデント」に認定されています。国労西日本本部は、直ちに原因究明と再発防止にむけた「緊急申し入れ」をおこない、12月21日に団体交渉を開きました。引き続き労働組合として輸送の安全確保に向けた取り組みを進めてまいりたいと思います。

福知山線事故を風化させず、利潤追求を第一とする人減らし「合理化」と労働強化に反対し、安全に必要な要員と設備の確保、「希望する契約社員全員の正社員化」で誰もが安心して働ける安定した雇用の実現、労働者、労働組合の権利を守る闘いを職場から一層強化しなくてはなりません。

貨物会社は、7期連続で、2016年度は、88億円という黒字を計上しながらも、18年連続の「ベア・ゼロ」、超低額の期末手当などで賃金抑制をおしつける一方、「新中期経営計画2021」を策定し、「経常利益100億円以上の持続的な確保」「鉄道事業部門の黒字化継続」を理由に、さらなる「合理化」と賃金抑制を押しつけながら、「経営課題」を推し進めようとしています。

2018年春闘では、賃金格差の是正と働きやすい職場と生活改善を図るため、貨物労働者の「もう我慢の限界だ」の声に応え、JRグループ会社を含むすべての労働者の賃金引上げ、会社間格差の是正を目指し全国統一闘争で要求実現に向け全組合員が総決起し奮闘することが求められています。

要求実現の何よりも確かな力は組織拡大です。昔からのつながりを大切に生かした拡大。「劣悪な労働条件を改善

執行委員長	森田 文一
執行副委員長	中野 健二
書記長	藤野 能章
執行委員	青木 達夫
	倉下 文明
	片岡 有宏
	新田 敏雄
	木元 昌
	中本 博次
	井戸 敏光
	大北 真也
	平岡 千鳥
	福井 和義
	岡出 智浩
	上嶋 聡

させよう」「働きやすい職場をつくろう」と声をかけ、新たな結びつきを作りだし、結びつきを強めながらの拡大。こうした教訓を全ての分会が学び、全組合員が組織拡大運動に立ち上がる動きを組織として作り上げ、組織拡大運動を大きなうねりにしていこうとが重要です。

結びに、安倍政権の暴走を許さず、国民が主人公、憲法を生かし、平和と民主主義、国民の命と暮らしを守る闘いを進め、2018年春闘では職場からストライキで闘う体制の確立を図り、「大幅賃上げ獲得」「希望する契約社員の正社員化」「安全輸送の確立」「貨物会社の賃金削減反対」などの要求と改憲阻止、労働法制改悪反対などの政治課題と結合させた闘いの先頭に西日本本部が立つ決意を申し上げますとともに、皆様方にとりまして実り多き年となりますことをお祈りし、年頭の挨拶とします。

2018年春闘を職場から闘うアピール

2017年12月
国労西日本本部


2017年春闘において政府は、アベノミクスの破綻と格差の拡大という自公政権自らの政策の破綻を覆い隠すため、「働き方改革」を掲げ、経済界に賃上げ要請を行うなど、またしても不当に春闘に介入する「官製春闘」を展開した。

国労は、15,000円のベースアップを中心とする統一重点要求を掲げ、職場要求の実現とともに統一行動等を展開してきた。結果として、JR東日本が1,000円(前年△175円)、JR東海が1,000円(前年同)、JR西日本が750円(前年△250円)、JR九州が300円(前年△200円)、JR貨物、北海道、四国についてはベアゼロ等の結果となっている。

2018年春闘においては、「官製春闘」を打破し、格差の拡大を許さず、大幅賃上げ獲得、統一重点要求の実現を始めとして、①現場長申し入れ等を通じて職場要求実現、組織拡大・総対話行動を通じ、要求での多数派形成を図り職場から春闘構築を目指す。②地域で闘う仲間と連帯し、安倍暴走政治を許さず、憲法改悪阻止、共謀法・戦争法廃止など平和と民主主義、国民生活を守るため、地域春闘の再構築を目指す。③引き続き、国鉄「分割・民営化」における構造矛盾の解決と安全輸送確立に向けた闘いを強化する。④このような闘いを通じて、「大幅賃上げの獲得」「会社間格差の是正」「ベアゼロ打破」「労働条件改善」、「契約社員、シニア社員等の格差是正・待遇改善」と組織強化、拡大を勝ち取っていく。

1兆円を超えるJR西日本会社の内部留保の賃金への還元、JR貨物における18年連続ベアゼロを打破し、大幅賃上げをはじめとする諸要求獲得に向け全職場でストライキ態勢を確立し、2018年春闘を職場・地域から闘い抜く意思統一と決意を固め全力で闘おう！

〈新 生きるためのがん保険Days〉

Aプラン 入院給付金日額10,000円 保険期間:終身(抗がん剤治療給付金)は10年更新 ...上皮内新生物は保障の対象外 ●契約年齢:0歳~満85歳まで●

診断 給付金	入院 給付金	通院 給付金	三大治療		
			手術 治療給付金	放射線 治療給付金	抗がん剤  治療給付金
一時金として 1回限り がん 100万円 1回限り 上皮内 新生物 10万円	1日目から 日数無制限 1日につき 10,000円	三大治療のための 通院は日数無制限 退院後365日以内の 通院なら日数無制限 1日につき 10,000円	一連の手術については 14日間に1回 回数無制限 1回につき 20万円	60日に1回 回数無制限 1回につき 20万円	入院しなくても 治療を受けた月ごと 10万円 (給付倍率2倍) 乳がん・前立腺がんの ホルモン療法るとき 5万円 (給付倍率1倍) 更新後の保険期間を含め 通算600万円まで

■募集代理店(アフラックは代理店制度を採用しております)

アベニール株式会社

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5交通ビル5F
TEL: 03-3437-6810

〈引受保険会社〉

「生きる」を創る。



アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)

〒163-0456 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル
TEL: 03-6385-9829 FAX: 03-3344-2658